

「長崎県困難な問題を抱える女性支援及びDV対策基本計画」 にかかると県民認知度調査結果

（調査の概要）

調査目的：「長崎県困難な問題を抱える女性支援及びDV対策基本計画」に基づく各種取組に関する県民認知度等を調査し、今後の施策の参考とするため。

調査期間：令和8年1月7日～令和8年1月23日（17日間）

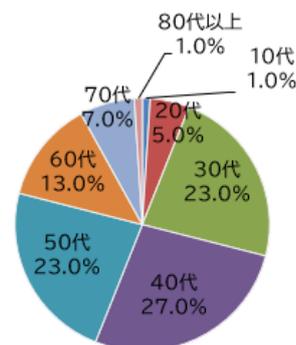
調査対象：ながさきWEB県政アンケート全モニター（345名）

回答状況：230名（回答率66.7%）

調査担当課：長崎県子ども家庭課

（回答者の年齢構成）

年齢	人数	構成比
10代	3	1%
20代	11	5%
30代	53	23%
40代	62	27%
50代	52	23%
60代	29	13%
70代	17	7%
80代以上	3	1%
合計	230	100%

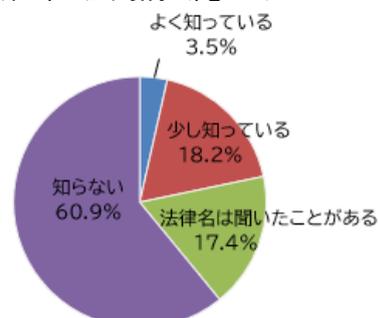


※少数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（調査結果）

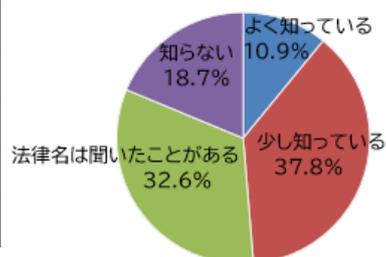
Q1. あなたは『困難な問題を抱える女性を支援するための法律（女性支援法）』を知っていますか。

選択肢	回答数	構成比
1. よく知っている	8	3.5%
2. 少し知っている	42	18.2%
3. 法律名は聞いたことがある	40	17.4%
4. 知らない	140	60.9%



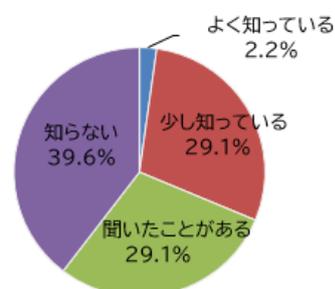
Q2. あなたは『配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）』を知っていますか。

選択肢	回答数	構成比
1.よく知っている	25	10.9%
2.少し知っている	87	37.8%
3.法律名は聞いたことがある	75	32.6%
4.知らない	43	18.7%



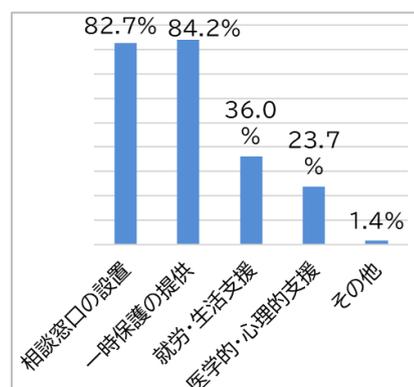
Q3. 困難な問題を抱える女性への支援やDV予防対策としてどのようなことが行われているか知っていますか。

選択肢	回答数	構成比
1.よく知っている	5	2.2%
2.少し知っている	67	29.1%
3.聞いたことがある	67	29.1%
4.知らない	91	39.6%



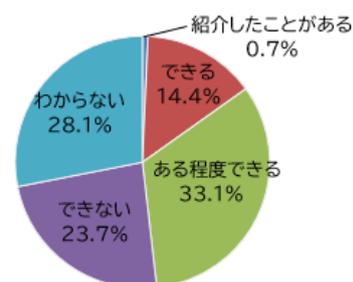
Q4. (Q3で1~3を選んだ方にお尋ねします) 具体的に知っている取組を教えてください。(複数回答可)

選択肢	回答数	構成比
1.相談窓口の設置	115	82.7%
2.一時保護の提供	117	84.2%
3.就労・生活支援	50	36.0%
4.医学的・心理的支援	33	23.7%
5.その他	2	1.4%



Q5. (Q3で1~3を選んだ方にお尋ねします) 支援を必要としている人に相談窓口等を紹介できますか。

選択肢	回答数	構成比
1.紹介したことがある	1	0.7%
2.できる	20	14.4%
3.ある程度できる	46	33.1%
4.できない	33	23.7%
5.わからない	39	28.1%



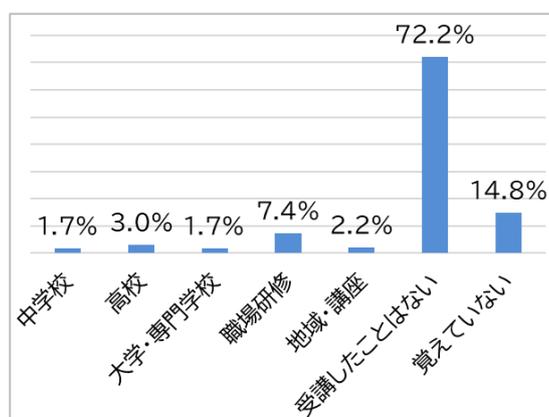
Q6. DV 被害者には男性も含まれ、相談対象であることを知っていますか。

選択肢	回答数	構成比
1. よく知っている	31	13.5%
2. 少し知っている	68	29.6%
3. 聞いたことがある	69	30.0%
4. 知らない	62	27.0%



Q7. 学校や職場等で「DV 予防教育」を受講したことがありますか。(複数回答可)

選択肢	回答数	構成比
中学校	4	1.7%
高校	7	3.0%
大学・専門学校	4	1.7%
職場研修	17	7.4%
地域・講座	5	2.2%
受講したことはない	166	72.2%
覚えていない	34	14.8%



Q8. 女性への支援などの福祉関連の情報を得るとき、主にどの媒体・サービスを利用しますか。(複数回答可)

選択肢	回答数	構成比
県・市町の広報誌	121	52.6%
テレビ・ラジオ	68	29.6%
SNS(X・Instagram・LINE など)	70	30.4%
県・市町のホームページ	110	47.8%
新聞・雑誌	48	20.9%
その他(自由記述)	14	6.1%

